

# 半期報告書

(第40期中) 自 平成15年 1月 1日  
至 平成15年 6月30日

和弘食品株式会社

(189053)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

## 表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	4
3. 対処すべき課題 .....	5
4. 経営上の重要な契約等 .....	5
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1. 主要な設備の状況 .....	7
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	8
(4) 大株主の状況 .....	9
(5) 議決権の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
中間財務諸表等 .....	12
(1) 中間財務諸表 .....	12
(2) その他 .....	26
第6 提出会社の参考情報 .....	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	28

〔中間監査報告書〕

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成15年9月29日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）
【会社名】	和弘食品株式会社
【英訳名】	Wakou Shokuhin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和山 明弘
【本店の所在の場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	0134(62)0505
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 市川 敏裕
【最寄りの連絡場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	0134(62)0505
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 市川 敏裕
【縦覧に供する場所】	和弘食品株式会社 東京支店 （東京都大田区大森北1丁目1番5号） 日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成13年 1月1日 至平成13年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成13年 1月31日 至平成13年 12月31日	自平成14年 1月31日 至平成14年 12月31日
売上高（千円）	2,144,405	2,244,617	2,263,944	4,762,276	5,064,249
経常利益（千円）	41,582	16,123	86,003	271,230	330,069
中間（当期）純利益（千円）	1,587	10,017	1,484	99,838	109,277
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	1,413,796	1,413,796	1,413,796	1,413,796	1,413,796
発行済株式総数（株）	9,493,193	9,493,193	9,493,193	9,493,193	9,493,193
純資産額（千円）	3,306,483	3,361,464	3,371,393	3,388,818	3,446,637
総資産額（千円）	4,383,765	4,615,420	4,389,507	4,770,561	4,810,126
1株当たり純資産額（円）	348.30	361.81	384.31	361.60	376.28
1株当たり中間（当期）純利益（円）	0.17	1.07	0.17	10.65	11.77
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
1株当たり中間（年間）配当額（円）	-	-	-	3.00	3.00
自己資本比率（％）	75.4	72.8	76.8	71.0	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	169,357	130,804	110,472	401,336	425,267
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	8,837	418,784	45,662	12,595	417,186
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	153,773	26,571	124,526	243,591	29,503
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	619,932	479,251	659,522	740,659	719,238
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用者数〕	146 〔86〕	143 〔86〕	134 〔76〕	149 〔90〕	135 〔86〕

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、第39期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第40期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第38期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成15年6月30日現在

従業員数（人）	134 [ 76 ]
---------	------------

(注) 1 . 従業員は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、長期化するデフレと引き続き深刻な雇用情勢や国民の将来不安から個人消費は低迷し厳しい状況で推移いたしました。またイラク戦争による国際情勢のさらなる不安定化、北朝鮮問題、SARS（新型肺炎）問題、大手銀行の国有化などが重なり先行きの不透明感は一層強いものとなりました。

食品業界におきましては、昨年に引き続き無認可添加物や無登録農薬、産地偽装事件などが散発し、5月にはカナダでBSE（牛海綿状脳症・狂牛病）の感染牛が確認されるなど消費者の「食」に対する不信・不安は根強いものとなっております。そうしたなか食品安全基本法・食品衛生法改正が成立しトレーサビリティの確保に対する取り組みが各方面で強まるなど「食の安全と安心」を巡ってさまざまな動きが加速しております。

こうした状況のもと当社は2月に「食の安全と安心」を徹底して追求するため組織機構改革を行い既存の組織から独立した品質保証部を新たに設置いたしました。これによって品質保証体制を充実・強化し品質管理、衛生管理、危機管理、トレーサビリティシステムの構築などへの取り組みをさらに積極化いたしました。また、ますます強まる本物志向・天然志向・健康志向のニーズにお応えするため北海道、関東の両工場において「だし」「スープ」の抽出・製造設備の拡充を行い、北海道工場では自社開発のセミアセプティック製品の製造設備を増設して生産能力・効率の向上を図りました。

営業活動におきましては自社製造の「天然エキス」・「だし」などの独自原料を活用した本物志向・天然志向・健康志向の商品開発を推進し、主要取引先である食品メーカーへの活動とともに、大手外食企業やコンビニエンスストア向けの提案型営業活動を積極化いたしました。また同時に政策的な見地から売上構成の見直しを図ってまいりました。その結果、当中間会計期間の売上高は2,263百万円（前期比0.8%増）となりました。

部門別の売上高は「別添用」につきましては政策的な見直しや製麺業界向けの減少分をその他でカバーしたものの1,402百万円（前期比0.6%減）となり、「業務用」については外食産業向けが伸び563百万円（前期比7.8%増）となり、「天然エキス」は125百万円（前期比1.8%減）となり、「商品等」は麺用の具材の減少があつて173百万円（前期比6.2%減）となりました。

また利益につきましては、昨年増設統合した北海道工場の本格稼働による生産効率の改善などによって、営業利益は88百万円（前期比247.8%増）、経常利益は86百万円（前期比433.4%増）となり、中間純利益は特別損失に過年度役員退職慰労金の引当などがあり1百万円（前期比85.2%減）となりました。

なお、当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期における製品に占める原価構成割合が高いことから、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

ちなみに、当中間会計期間の売上高は2,263百万円でありましたが、前中間会計期間の売上高は2,244百万円、前事業年度における売上高は5,064百万円であります。

(注) 「事業の状況」に記載の売上高、生産実績等は、消費税等抜きで表示しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の弁済、自己株式の取得等により、前期末から59百万円減少し、当中間会計期間末には659百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、得られた資金は110百万円（前年同期比15.5%減）となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の減少319百万円、仕入債務及び未払金の減少324百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は45百万円（前年同期比89.0%減）であります。これは主に有形固定資産取得のため32百万円の支出があつたことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、使用した資金は124百万円（前年同期比568.6%減）となりました。これは主に長期借入金の弁済47百万円、自己株式の取得49百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前期比(%)
別添用スープ(千円)	1,171,334	98.8
業務用スープ(千円)	374,651	105.6
天然エキス(千円)	104,322	97.7
合計(千円)	1,650,307	100.2

(注) 金額は製造原価で表示しております。

### (2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
別添用スープ	1,401,413	103.8	143,150	106.8
業務用スープ	539,889	103.4	52,144	108.1
天然エキス	130,318	120.9	41,840	162.7
合計	2,071,620	104.6	237,134	114.0

(注) 金額は、予定販売価格で表示しております。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
製品			
別添用スープ(千円)	1,402,221		99.4
業務用スープ(千円)	563,239		107.7
天然エキス(千円)	125,331		98.2
小計(千円)	2,090,792		101.4
商品			
メンマ・かきあげ等(千円)	156,977		92.8
その他(千円)	16,174		104.9
小計(千円)	173,151		93.8
合計(千円)	2,263,944		100.8

(注) 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日清食品株式会社	283,148	12.6	240,938	10.6
西山製麺株式会社	254,718	11.3	243,387	10.7

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社の研究開発は営業本部商品部で担当し基礎研究業務と製品開発業務に加えて専任によるエキス開発業務を行っております。

嗜好は地域や風土習慣により異なるため、主に北海道市場に対応する商品開発第一課と本州市場に対応する商品開発第二課を設置しております。また、営業企画部と連携し消費者やユーザー等の各種ニーズを的確にとらえた新商品を企画立案し市場に投入する体制としております。

また、業務提携先の日清オイリオ㈱と共同開発した製品も種類が増え次のプロジェクトも進行中であります。

研究開発業務の概要は次のとおりです。

ユーザーの要望に沿ったユーザー独自の製品開発

日清オイリオ㈱と共同で新規ユーザーを開拓し、ファミリーレストラン、ファーストフードサービス向け等の新機軸に取り組み実績を上げております。

新規分野に対応する新製品の研究開発

従来の製造工程と全く異なる製造技術により開発しためんつゆ製品を大手コンビニエンスストア等向けに供給し、新製品の開発・提案も積極的に進めております。

和弘ブランドを含む企画提案型製品の開発

昆布のまるやかな風味を生かした「昆布つゆ」などの昆布関連製品を開発しております。

バイオ技術を利用したエキス加工法の開発

北海道らしさを活かしたエキス調味料の開発

北海道未利用資源から調味料を製造するために、バイオ技術を利用する方法を研究、実製造を目指して研究を重ねております。

なお、当中間会計期間に支出した研究開発費の総額は55,580千円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	16,600,000
計	16,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成15年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年9月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,493,193	9,493,193	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,493,193	9,493,193	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年1月1日～ 平成15年6月30日		9,493,193	-	1,413,796	-	1,376,542

## (4) 【大株主の状況】

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
和山 明弘	北海道札幌市中央区宮の森2条17丁目16番8号	1,609	16.95
日清オイリオ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,500	15.80
和山 けい子	北海道札幌市中央区北1条西25丁目2番7-617号	718	7.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	240	2.52
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1丁目2番26号	240	2.52
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番	192	2.02
菊地 陸	福島県郡山市開成2丁目5番1号	150	1.58
菅原 春雄	北海道小樽市緑2丁目31番1号	106	1.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	100	1.05
日清ファイナンス株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	100	1.05
計		4,955	52.20

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が720千株あります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 720,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式8,763,000	8,763	同上
単元未満株式	普通株式 10,193	-	同上
発行済株式総数	9,493,193	-	-
総株主の議決権	-	8,763	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
和弘食品株式会社	北海道小樽市銭函3丁目504番地1	720,000	-	720,000	7.58
計	-	720,000	-	720,000	7.58

(注) 上記「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式101,000株が含まれております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	93	116	123	143	159	164
最低(円)	85	84	100	105	140	150

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表によるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日）は改正前の中間財務諸表等規則、当中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日）及び当中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社には子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		559,999		670,772		722,988		
2. 受取手形	4	182,254		131,072		221,796		
3. 売掛金		808,805		741,694		957,219		
4. たな卸資産		409,244		429,915		443,019		
5. その他		45,095		33,753		62,927		
貸倒引当金		4,000		2,600		4,600		
流動資産合計		2,001,399	43.4	2,004,607	45.7	2,403,350	50.0	
固定資産								
1. 有形固定資産	1 2							
(1) 建物		1,247,717		1,096,650		1,136,571		
(2) 機械及び装置		338,447		272,567		300,883		
(3) 土地		615,728		591,856		591,856		
(4) その他		136,389		131,307		130,616		
有形固定資産合計		2,338,282	50.7	2,092,381	47.7	2,159,928	44.9	
2. 無形固定資産		15,631	0.3	17,342	0.4	15,722	0.3	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		95,928		85,966		82,791		
(2) その他		164,931		195,142		154,206		
貸倒引当金		752		5,932		5,872		
投資その他の資産 合計		260,106	5.6	275,176	6.2	231,125	4.8	
固定資産合計		2,614,021	56.6	2,384,900	54.3	2,406,776	50.0	
資産合計		4,615,420	100.0	4,389,507	100.0	4,810,126	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	4	458,321		21,455		25,158		
2. 買掛金		233,811		426,071		734,844		
3. 短期借入金	2	76,252		54,420		67,920		
4. 未払法人税等		20,513		29,000		117,000		
5. 賞与引当金		33,000		34,000		47,000		
6. その他		233,247		226,689		220,044		
流動負債合計		1,055,145	22.9	791,635	18.0	1,211,967	25.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	2	151,420		83,500		117,460	
2. 退職給付引当金		46,270		52,437		32,942	
3. 役員退職慰労 引当金		-		89,500			
4. その他		1,120		1,040		1,120	
固定負債合計		198,810	4.3	226,478	5.2	151,522	3.1
負債合計		1,253,955	27.2	1,018,114	23.2	1,363,489	28.3
(資本の部)							
資本金		1,413,796	30.6				
資本準備金		1,376,542	29.8				
利益準備金		103,300	2.2				
その他の剰余金							
1. 任意積立金		259,000					
2. 中間(当期)未処 分利益		227,996					
その他の剰余金合計		486,996	10.6				
その他有価証券評価 差額金		4,868	0.1				
自己株式		24,039	0.5				
資本合計		3,361,464	72.8				
資本金		-	-	1,413,796	32.2	1,413,796	29.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		1,376,542		1,376,542	
2. その他資本剰余金		-		289		289	
資本剰余金合計		-	-	1,376,832	31.4	1,376,832	28.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		103,300		103,300	
2. 任意積立金		-		259,000		259,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		-		301,262		327,257	
利益剰余金合計		-	-	663,562	15.1	689,557	14.3
その他有価証券評価 差額金		-	-	4,900	0.1	4,563	0.1
自己株式		-	-	87,698	2.0	38,111	0.7
資本合計		-	-	3,371,393	76.8	3,446,637	71.7
負債・資本合計		4,615,420	100.0	4,389,507	100.0	4,810,126	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		2,244,617	100.0		2,263,944	100.0		5,064,249	100.0
売上原価			1,805,400	80.4		1,773,122	78.3		3,891,024	76.8
売上総利益			439,217	19.6		490,821	21.7		1,173,224	23.2
販売費及び一般管理 費			413,795	18.5		402,397	17.8		834,589	16.5
営業利益			25,421	1.1		88,424	3.9		338,635	6.7
営業外収益	2		13,006	0.6		9,212	0.4		31,225	0.6
営業外費用	3		22,304	1.0		11,634	0.5		39,792	0.8
経常利益			16,123	0.7		86,003	3.8		330,069	6.5
特別利益	4		17,166	0.8		12,199	0.5		64,698	1.3
特別損失	5		3,328	0.1		85,624	3.8		185,578	3.7
税引前中間(当 期)純利益			29,960	1.4		12,578	0.5		209,189	4.1
法人税、住民税及 び事業税		20,270		0.9	28,222		1.2	136,340		2.6
法人税等調整額		327		0.0	17,128		0.8	36,429		0.7
中間(当期)純利 益			10,017	0.5		1,484	0.1		109,277	2.2
前期繰越利益			217,979			299,778			217,979	
中間(当期)未処 分利益			227,996			301,262			327,257	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		29,960	12,578	209,189
減価償却費		87,155	86,884	184,562
無形固定資産償却額		213	998	1,302
長期前払費用償却額		1,684	474	2,607
有価証券売却損		733	-	733
有形固定資産売却益		-	-	51,053
投資有価証券売却益		3,447	-	3,447
投資有価証券評価損		-	-	28,765
投資事業協同組合出資金運用益		3,784	-	4,339
投資事業協同組合出資金運用損		-	1,169	-
賞与引当金の増加額 (減少額)		12,000	13,000	26,000
貸倒引当金の増加額 (減少額)		2,876	1,939	2,843
退職給付引当金の増加額 (減少額)		5,087	19,495	18,415
役員退職慰労引当金の増加額		-	89,500	-
受取利息及び受取配当金		4,268	525	5,260
支払利息		1,952	1,394	3,644
有形固定資産除却損		1,436	172	108,064
売上債権の減少額 (増加額)		153,256	306,189	39,818
棚卸資産の減少額		54,561	13,103	20,786
仕入債務の減少額		102,927	312,476	35,057
未払費用の増加額 (減少額)		3,633	2,189	314
未払金の増加額 (減少額)		3,936	11,696	97,532
未払消費税等の増加額 (減少額)		22,474	16,593	13,735

		前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他		3,625	16,458	5,141
小計		194,766	227,563	509,449
利息及び配当金の受 取額		4,238	525	5,260
利息の支払額		1,986	1,394	3,644
法人税等の支払額		66,213	116,222	85,797
営業活動によるキャッ シュ・フロー		130,804	110,472	425,267
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		80,748	11,250	3,750
定期預金の払戻しに よる収入		251,292	3,750	251,292
有価証券売却による 収入		3,946	-	3,946
投資有価証券取得に よる支出		597	2,594	15,195
投資有価証券売却に よる収入		18,252	-	17,060
有形固定資産の取得 による支出		604,717	32,610	763,796
有形固定資産売却に よる収入		-	-	75,009
その他投資取得によ る支出		15,293	-	-
その他投資売却によ る収入		9,000	5,554	12,350
従業員長期貸付金の 回収による収入		80	-	-
投資その他資産の減 少額(増加額)		-	8,511	5,895
投資活動によるキャッ シュ・フロー		418,784	45,662	417,186
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済に よる支出		20,000	-	20,000
長期借入による収入		150,000	-	150,000
長期借入金の返済に よる支出		65,948	47,460	108,240

		前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
自己株式の取得による支出		9,365	49,587	25,848
自己株式の売却による収入		-	-	2,700
配当金の支払額		28,115	27,479	28,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,571	124,526	29,503
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		261,408	59,716	21,421
現金及び現金同等物期首残高		740,659	719,238	740,659
現金及び現金同等物期末残高		479,251	659,522	719,238

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 棚卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 同左</p>	<p>(1) 棚卸資産 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 機械装置 7～13年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 投資その他の資産 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>4 . リース取引の処理方法</p> <p>5 . 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p> <p>6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>-</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>-</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の状況を考慮すると将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつある現状に鑑み、役員の在任期間に応じた費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は5,730千円、税引前中間純利益は89,500千円それぞれ減少しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>-</p> <p>同左</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>-</p>	<p>(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当中間会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更しております。</p> <p>この結果、当中間会計期間の繰延税金資産の金額が2,794千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金も増加しておりますが、その影響は軽微であります。</p>	<p>-</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)																																																
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,761,069千円	2,506,971千円	2,423,594千円																																																
2.担保資産	担保に供している資産とこれに対応する債務 (1)担保に供している資産	担保に供している資産とこれに対応する債務 (1)担保に供している資産	担保に供している資産とこれに対応する債務 (1)担保に供している資産																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>693,305</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td>10,665</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>56,134</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>2,371</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>575,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,338,219</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	有形固定資産		(建物)	693,305	(構築物)	10,665	(機械及び装置)	56,134	(工具器具及び備品)	2,371	(土地)	575,743	合計	1,338,219	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>583,553</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td>9,875</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>32,610</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>2,052</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>551,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,179,963</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	有形固定資産		(建物)	583,553	(構築物)	9,875	(機械及び装置)	32,610	(工具器具及び備品)	2,052	(土地)	551,871	合計	1,179,963	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>607,112</td> </tr> <tr> <td>(構築物)</td> <td>10,255</td> </tr> <tr> <td>(機械及び装置)</td> <td>36,459</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>551,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,207,898</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	有形固定資産		(建物)	607,112	(構築物)	10,255	(機械及び装置)	36,459	(工具器具及び備品)	2,200	(土地)	551,871	合計	1,207,898
種類	金額 (千円)																																																		
有形固定資産																																																			
(建物)	693,305																																																		
(構築物)	10,665																																																		
(機械及び装置)	56,134																																																		
(工具器具及び備品)	2,371																																																		
(土地)	575,743																																																		
合計	1,338,219																																																		
種類	金額 (千円)																																																		
有形固定資産																																																			
(建物)	583,553																																																		
(構築物)	9,875																																																		
(機械及び装置)	32,610																																																		
(工具器具及び備品)	2,052																																																		
(土地)	551,871																																																		
合計	1,179,963																																																		
種類	金額 (千円)																																																		
有形固定資産																																																			
(建物)	607,112																																																		
(構築物)	10,255																																																		
(機械及び装置)	36,459																																																		
(工具器具及び備品)	2,200																																																		
(土地)	551,871																																																		
合計	1,207,898																																																		
	(2)対応する債務	(2)対応する債務	(2)対応する債務																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td>81,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,832</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	短期借入金	-	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	81,832	合計	81,832	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td>42,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,000</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	短期借入金	-	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	42,000	合計	42,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td>64,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,500</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	短期借入金	-	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	64,500	合計	64,500																								
種類	金額 (千円)																																																		
短期借入金	-																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	81,832																																																		
合計	81,832																																																		
種類	金額 (千円)																																																		
短期借入金	-																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	42,000																																																		
合計	42,000																																																		
種類	金額 (千円)																																																		
短期借入金	-																																																		
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	64,500																																																		
合計	64,500																																																		
3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	-																																																
4.中間期末(期末)満期手形の処理方法	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当中間期末日は銀行休業日のため、次の通り当中間期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 24,549千円 支払手形 95,170千円	-	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は銀行休業日のため、次の通り当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 35,242千円 支払手形 8,542千円																																																
5.当座貸越契約及び貸出コミットメント	当社は取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,290,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 1,290,000千円	当社は取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 790,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 790,000千円	当社は取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,290,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 1,290,000千円																																																

## ( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 売上高の季節変動過 去1年間の売上高	当社の売上高は著しい季節変動 により、下半期に偏っておりま す。 当中間会計期間末に至る1年間 の売上高は次のとおりです。  千円 前年下半期 2,617,871 当上半期 2,244,617 計 4,862,488	当社の売上高は著しい季節変動 により、下半期に偏っておりま す。 当中間会計期間末に至る1年間 の売上高は次のとおりです。  千円 前年下半期 2,819,632 当上半期 2,263,944 計 5,083,576	-
2. 営業外収益のうち重 要なもの			
受取利息	72千円	19千円	92千円
受取配当金	4,152千円	505千円	5,168千円
3. 営業外費用のうち重 要なもの			
支払利息	1,952千円	1,394千円	3,644千円
たな卸資産除却損	19,492千円	7,915千円	34,800千円
4. 特別利益のうち重要 なもの			
過年度ソフトウェア 過大償却額	9,986千円	-	9,986千円
固定資産売却益	-	-	51,053千円
投資有価証券売却益	-	-	3,447千円
受入損害賠償金	-	9,911千円	-
貸倒引当金戻入益	2,876千円	1,939千円	-
5. 特別損失のうち重要 なもの			
固定資産除却損	-	-	108,064千円
投資有価証券評価損	-	-	28,765千円
製品回収賠償金	-	-	29,996千円
過年度役員退職慰勞 引当金繰入額	-	83,769千円	-
6. 減価償却実施額			
有形固定資産	87,155千円	86,884千円	184,562千円
無形固定資産	1,212千円	998千円	2,711千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 559,999	現金及び預金勘定 670,772	現金及び預金勘定 722,988
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80,748	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,250	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,750
現金及び現金同等物 <u>479,251</u>	現金及び現金同等物 <u>659,522</u>	現金及び現金同等物 <u>719,238</u>

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)				前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	252,481	96,330	156,151	機械及び装置	301,409	121,994	179,414	機械及び装置	269,481	117,759	151,722
	その他	100,819	75,004	25,815	その他	100,819	92,114	8,705	その他	100,819	84,134	16,685
	合計	353,301	171,335	181,966	合計	402,228	214,108	188,120	合計	370,301	201,893	168,408
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			58,228千円				47,661千円				52,084千円	
			128,621千円				143,548千円				120,450千円	
			合計 186,850千円				合計 191,209千円				合計 172,535千円	
	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
		支払リース料		30,852千円		支払リース料		32,881千円		支払リース料		64,375千円
		減価償却費相当額		27,915千円		減価償却費相当額		30,088千円		減価償却費相当額		58,473千円
		支払利息相当額		2,488千円		支払利息相当額		1,755千円		支払利息相当額		4,697千円
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年6月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	39,777	47,778	8,000

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,150

当中間会計期間(平成15年6月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	53,565	61,986	8,420

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,980

前事業年度(平成14年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	52,571	60,411	7,840

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,380

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり純資産額 361円81銭 1株当たり中間純利益 1円7銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 384円31銭 1株当たり中間純利益 17銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり中間純利益に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 376円28銭 1株当たり当期純利益 11円77銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	-	1,484	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	1,484	-
期中平均株式数(株)	-	8,962,812	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成12年3月30日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 101千株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月31日北海道財務局長へ提出

### (2) 自己株券買付状況報告書

報告期間 （自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月14日北海道財務局長へ提出

報告期間 （自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月26日北海道財務局長へ提出

報告期間 （自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月18日北海道財務局長へ提出

報告期間 （自 平成15年3月1日 至 平成15年3月28日）平成15年4月14日北海道財務局長へ提出

報告期間 （自 平成15年3月28日 至 平成15年3月31日）平成15年4月14日北海道財務局長へ提出

報告期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月12日北海道財務局長へ提出

報告期間 （自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月13日北海道財務局長へ提出

報告期間 （自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月11日北海道財務局長へ提出

報告期間 （自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月13日北海道財務局長へ提出

報告期間 （自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月12日北海道財務局長へ提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年9月11日

和弘食品株式会社

代表取締役社長 和山 明弘 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 森川 潤一 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 柴口 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が和弘食品株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 中間監査報告書

平成15年9月12日

和弘食品株式会社

代表取締役社長 和山 明弘 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 森川 潤一 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 柴口 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3.(4)に記載のとおり、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、役員の在任期間の状況を考慮すると将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつある現状に鑑み、役員の在任期間に応じた費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により前中間期と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益は5,730千円、税引前中間純利益は89,500千円それぞれ減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が和弘食品株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。